

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	865 同和教育研究推進事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本 施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	目	03	同和教育費
		細目	439	同和教育研究推進事業
行革大綱の重点事項番号		6・7	細々目	51 同和教育研究推進事業
担当部課	コード	452100	担当者 氏名	鈴木優子
	名称	青山文化センター 老川教育集会所	連絡先 (内線)	55 - 2411

### 事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民(青山支所管内)、企業、小中学校及び保育園、運動団体	※対象件数
成果(どうする)	各組織、団体等の人権同和教育に対する取り組みが活発になる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度/平成	年度	関連事業
終了年度/平成	年度	
H21 事業 内容	◎団体の活動に対する助成を行う。 ・「青山学校同和教育推進委員会」への同和教育推進事業委託 各校、各園の実践交流会 人権同和教育研修会 実践報告作成 ・「青山同和教育推進協議会」への同和教育、啓発活動補助及び啓 発推進事業の委託 (備考:平成22年度より、生涯学習課予算で執行) 人権地区懇12地区 企業同和研修 人権週間行事 ◎社会同和学习資料の作成、配布…4回	
社会情勢 の変化等		

### 整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

### 運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

### 事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
「人権地区別懇談会開催数」	回	回	目標 10	実績 12	12	12
			目標 10	実績 12		
「青山学校同和教育推進委員会、事務局 会議」	回	回	目標 27	実績 27	27	27
			目標 27	実績 27		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
同和問題研修を実施する企業等 の数	企業	人権問題に対する企業としての社会的使命 と責任を重視する企業数	目標 6	実績 7	7	7	
			目標 6	実績 7			
研究大会等参加者数	人	人権問題を自らの課題として主体的に研究 大会等に参加する市民の増加を期待する。	目標 65	実績 70	70	70	
			目標 75	実績 112			

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	2,516	2,525	530	530				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0	0	0				
一般財源	2,516	2,525	530	530				
事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440
フルコスト(A)+(B)	3,956	3,955	1,970	1,970				

### 事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必 要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○	
サービス水準や対象を見直す余地がある。		
当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
予算の繰越の有無	無	
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
【事業名】		
受益者負担を求められることができる事業である。		
全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

### 昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	「青山同和教育推進協議会」の加盟団体会費の増額や、個人会費による自己財源については2010年から実施予定である。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	2010年伊賀市人権同和教育研究協議会が発足し、各地域同研も個人会費による自己財源確保し、運営されることが決定された。

### 今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤田幸一
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	市民の人権同和教育の推進や、人権啓発の実施により、年々人権意識の向上が図られているので現状維持とする。
現時点における課題、その他	市民の人権啓発や人権意識の高揚を図っていくためには、行政だけの取り組みでは限界があり、地域や学校の研究組織と連携しなければならない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	21年度まで、行ってきた地域同研委託事務を一本化して22年度から生涯学習課で担当し事務の削減をする。